## 特許協力条約

РСТ

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

	,,,,,,				
出願人又は代理人 の書類記号 PCT05001	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP2005/002642	国際出願日 (日.月.年) 18.	02.2005	優先日 (日.月.年) 19.02.2004		
国際特許分類(I P C) Int.Cl. G01N27/416 (2006.01), G01N27/30 (2006.01), G01N27/406 (2006.01)					
出願人(氏名又は名称) 株式会社新潟ティーエルオー					
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。					
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	を含めて全部で	3 ページカ	からなる。		
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a.					
デブ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)					
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙					
b. 🎬 電子媒体は全部で			(電子媒体の種類、数を示す)。		
	トミア 電子形式に	トス配列事では配列事だ			
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)					
└──					
第 Ⅰ 欄 国際予備審査報告の基礎					
第Ⅱ欄 優先権 (************************************					
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第Ⅳ欄 発用の単一性の存加					
第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如					
<b>賞 第V欄 PCT35条(2)</b> けるための文南		医少性人似生来上07年	可能性についての元解、で和を装削		
第VI欄 国際出願の不備					
第Ⅷ欄 国際出願に対する意見					
		1			
国際予備審査の請求書を受理した日 30.06.2005		国際予備審査報告を作			

特許庁審査官(権限のある職員)

電話番号 03-3581-1101 内線 3252

柏木 一浩

2 J 3 4 9 5

日本国特許庁(IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

名称及びあて先

第	I欄	報告の基礎		
1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。				
		出願時の言語による国際出願		
		出願時の言語から次の目的のための言語である_	語に翻訳された、この国際出願の翻訳文	
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))		
		国際公開 (PCT規則12.4(a))		
		国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3	(a))	
2.		D報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 F替え用紙は、この報告において「出願時」とし、	(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され	
	だ左	2014年代は、この報告において「田願时」とし、	この報音に係用していない。)	
	V	出願時の国際出願書類		
		明細書		
		fetter	山岡味)>相山ナンやよの	
		第 <u></u>	山駅中に毎日されたもの けけで国際子供家本機関が受用しなすの	
		第	出願時に提出されたもの付けで国際予備審査機関が受理したもの付けで国際予備審査機関が受理したもの	
		第 項、	出願時に提出されたもの	
		第	PCT19条の規定に基づき補正されたもの	
		第	付けで国際予備審査機関が受理したもの          付けで国際予備審査機関が受理したもの	
		л ¬д*\	刊りて国际「帰衛国機関が支圧したもの	
		図面		
		第 ページ/図、	出願時に提出されたもの	
		第 ページ/図*、	出願時に提出されたもの	
		第 ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの	
		配列表又は関連するテーブル		
		配列表に関する補充欄を参照すること。		
3.		補正により、下記の書類が削除された。		
		Nove and the day		
		明細書   第     請求の範囲   第	ページ	
			項 ページ/図	
		**:	·· ∨ / 囚	
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	-aこと)	
4.			こ添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超	
		えてされたものと認められるので、その補止がる	されなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))	
		明細書 第	~~~ <u>~</u> "	
		請求の範囲 第	ページ 項 ページ/図	
		第	ページ/図	
		配列表(具体的に記載すること)		
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	·ること)	
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。				

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

産業上の利用可能性(IA)

文献1: JP 2003-270200 A (ソニー株式会社) 2003.09.25, 段落【0026】-【0029】, 図1 (ファミリーなし)

文献 2: JP 63-274857 A (ユーオービー インコーポレイデツド) 1988.11.11, 第4頁右上欄第10行ー右下欄第15行,

請求の範囲 1-20 \_\_\_\_\_ 有

請求の範囲

第5頁右下欄第7行-第6頁右下欄第8行

& US 004661211 A1, 第3欄第15-64行,

第5欄第34行一第6欄第49行

国際調査報告で挙げた文献1及び文献2は、当該技術分野における出願時の技術水準を示す為のものであって、一方の電極を水素の基準ガス圧で形成された水素電極とし、もう一方の電極を検出する水素ガスを調べるための検出電極とし、電極間の電位差から検出する水素ガスの濃度を検知することが記載されているが、水素ガスセンサーを構成する2つの電極を、水素ガスに対して互いに異なる化学ポテンシャルを有する材料で構成する点については、記載も示唆もされていない。